

De nombreux dispositifs mettent donc en exergue la volonté d'une participation de la région Bourgogne à la formation des futurs cadres. Des accords sont conclus avec l'Université. Toutefois, toutes ces mesures, aides financières, accompagnement dans la formation restent très récentes. Il est donc difficile d'en mesurer l'impact. Mais le rapprochement entre Région 《collectivité territoriale》 et université est indéniable.

Conclusion

La décentralisation administrative engagée par la France depuis 1982, avec une prise en compte du

fait régional, a engendré une montée en puissance de la Région. Dans le même temps, la conception de la mission de l'université à changer, dispensatrice d'un savoir, elle doit aujourd'hui enseigner un savoir faire pour répondre aux besoins des entreprises. Dès lors, il revient à la région d'organiser des relations entre les acteurs du développement économique régional et renforcer son partenariat avec l'Université.

La période qui s'ouvre apparaît donc comme plus propice pour organiser des échanges entre Région et Université de Bourgogne.

地域社会の未来の担い手たち

「地域社会の将来とその担い手たち：ブルゴーニュ州の事例から」*

The future of the regional community and its actors : the example of Bourgogne (France)

フィリップ・イカール
ブルゴーニュ大学法学部

はじめに

フランスにおける地方自治機関としての「州機構」(レジオン)は、最近になって作りだされたものである⁽¹⁾。その理由は二つの歴史的な事情によっている。

第一は、中央集権化にともなう行政組織のありかたによる。第二は、革命前の君主制時代の制度であったプロバンス(西洋史ではこれも「州」と訳される)の地域割りを思い出させてしまい、そこに地方独特の「わがままな」要求の芽があるの

ではという悪感情を伴ったからである。州を基盤とした要求は、共和国領域の一体性への攻撃であり、共和制の分断化への動きだというイメージがあった。そのため州制度は全く無関心のうちに放置され、ようやく最低限の承認を得て、そうしてやっとのことで自治体としての州機構がたちあげられたのであった。その設置に当たっては、州制度に相当するドイツのラントやスペインのプロヴァンスやイギリスのカウンティなどが意識されていた。事実、当時のEC〔現在は拡大されEUとなっている〕は、国境を越えたかたちで、下位国家

* 邦訳はイカール氏によって最初に提出された報告論文によった。

(1) 1982年3月2日「コムニオン、県、州の権限と自由に関する法」第59条(地方自治体法典第4111-1条)。

機構としての自治体間での関係を実現しようともくろんでいた。州制度は分権化改革の一環を担い、地域的基礎のうえに国家とは区別される法人格をもって、地方の利益を満たすべき任務を帯びている⁽²⁾。州の自律性は、自らの任務を果たす上でおおいに役立っている。

総合大学は、技術的なサービスによって、今一つの「分権化」への動きに加わっている。総合大学の法人化は、一定の公共サービスに自律性を与えることを目的としている。フランスでは、多くの改革が総合大学に対して行われてきた。最近のものは、《大学の自由と責務》にかかわる法制であり、その目的はより大きな自治権を大学に付与するものであった⁽³⁾。

当初は、州と総合大学との関係は、構築することが困難であった。事実、法律は州にいくつかの権限を付与したが、高等教育の分野では何も割り当てていない。高等教育の分野は国家の専管領域とされ、その理由は、学位の国家的性格と共和国の領域内での学生達の平等な処遇を保ちたいということであった。長い間、州と大学とは互いに関係を結ばずに来たし、高等教育分野の法的な権限は州にはないものとされてきた。しかし、最初は文書のやり取りだけであったが、両組織の接近が徐々に起こり始めてきた。両者の思惑は、地域研究センターの発展、学生達の学習環境と求職活動の改善を差し当たり目指してのことであった。

この関係はまだ目新しいものではなく、現実的な効果が顕著に現れているわけではない。

ブルゴーニュにおける学生諸君の就業支援という観点から州組織と大学との間の関係を検討するには、二つの組織が互いに関心を持っていなかった時期と、二つの組織の接近とを示す時期にわけて詳しく考える必要があるだろう。

第1部 総合大学と州：互いに無関心な時期

1982年以前には、地方自治体としての州は事実存在していなかったのであり、フランスはただ県と市町村〔コミューン〕とに分かたれていたのがあった。州のフランス行政機関のなかでの存在は地味で目立たないものであった。国土整備と国家プランの要請は、国家と県との橋渡しをする新たな広域行政組織を求めていた。こうして、公権力の承認のもとに私的な組織体である、「経済拡張委員会」が1954年以来創設される。これに次いで、「州行動区域」が生み出された⁽⁴⁾。ブルゴーニュやオット・ノルマンディでの経験は行政側を勢いづかせる。これらの動きは、「州経済開発委員会」という恒常的な行政構造を根づかせることにつながった。

1982年に至ってついに、経済や文化的なプランにまたがる州領域の確立が成し遂げられる。

「地域自治体一般法典」によれば、「州（レジオン）は、（その領域内における）経済的、社会的、文化的発展に寄与する任務を有する…」とされた。介入分野は広大である。しかしながら高等教育と研究の分野は、その視野に入れられていなかった。この無視の態度は理解できないでもない。当時は、経済危機も深刻化しておらず、学生達は卒業学位の取得の後には容易に職を得ることが出来たからである。大量の高校卒業生が大学に押し寄せることはまだはっきりした現実にはなっていなかった。また、大学のコンセプトも経済界の求める技能を学生達に与えるというというものではなかった。なぜなら、企業の幹部は一部のグランゼコール〔エリート育成のための大学校〕で教育され、フランス的な特殊性〔高等教育機関の複線的組織〕が保持されていたからである。しかし、その後の事態は、総合大学のコンセプトそのもの

(2) V. Gérard Cornu, 《Vocabulaire juridique》, PUF, 6^{ème} édi, 2004, p. 261による。

(3) 2007年8月10日「大学の自由と責務に関する法」仏

官報, 2007年8月11日, n°185, p. 13, 468.

(4) 1959年1月7日と1960年6月2日において発せられた二つの政令による。

の変更をもたらしことになる。

大学の自由と責務に関する新しい法律 [LRU法] の第1条は、高等教育にかかわる公共サービスの任務は、「導入教育と生涯学習、科学的・技術的研究、業績の公開と評価、職業生活への方向づけと就職支援、文化および科学的・技術的情報の普及、高等教育分野での欧州空間の建設と国際協力」であると規定している。

それぞれの機関の任務をざっと眺めてみても、改革すべきポイントは明らかである。学生達をブルゴーニュ州における最良の職業に導き、州経済のネットワークが必要とする教育をほどこすことである。しかしながらこれらの自明のことは即座に承認されたわけではなかった。それは、第一に、「国際法の関係領域」の法学教育などは学生のより大規模な移動を求めていたのであり [ブルゴーニュへの就職を必ずしも意味していなかった]、第二に、州の領域 [各企業] が求めている技能とそれを修得させる年数とのズレがあり、最後に、州も大学も必ずしも十分な [財政的組織的] 手だてを有していたわけではなかったという事情があったからである。

80年代の末から変化が兆してきた。経済構造の変化であり、大学の大衆化であり、したがって、学生達の就職難の深刻化である。

州はその目的の第一を経済発展においてただけに、行政、経済、政治の各分野のアクター達との協調を強め始める。新たな関係構築の時代が始まった。もちろんまだエピソード的であり、恒常性には欠けていたが…。

第2部 総合大学と州：変革の時代

そもそも州の成り立ちは、地域開発に結びついているのであり、その要請は時とともに強まっていった。経済的な優先課題に国家が作り出したこの新しい地域割りには適合していた。州は、したが

って、経済行政にとり便利な枠組みだった。なぜなら、州は、経済発展を保証する十分に広大なスペースを提供することにより、特定の大都市圏域や大人口密集地帯を中心軸にしつつ、まとまったゾーンを作り出すからである。このゾーンこそは、学生を雇用するこれら空間内部の相異なる主役たち、公私のセクターの勤労者や教育者たち、したがって、大学や研究者達などを結びつけずにはおかない。

国から規定された目的をとげるという枠内において、総合大学は、個々の構成要素であるUFR (教育研究ユニット=日本の「学部」に当たる) ごとに、試験の合格者であるとか、就職決定者といった情報を公にしなければならない⁽⁵⁾。LRU法の21条にもとづいて、学生就職支援事務局が各大学に設置された。その目的は、インターンシップ (就職への予備研修) や就職先を見つける上での助言を行うことであった。この組織の意図は、したがって、経済的なアクター、とりわけ地方の発展に関する情報を統括している州組織との関係をつくりあげ、労働力の州段階での需要との結びつきを実現させる点にあったのである。

こうして総合大学の任務は変化した。入学試験が存在しなかったなかで、総合大学はこれまでは重視していなかった労働市場への学生の参入という任務を受容したのであった。とてつもなく大きくかつ困難な課題である。

いずれにせよ、この任務には州自治体との関係が必要となる。総合大学は、潜在力を有する多様なパートナーとの関係を構築しなければならない。州機構と総合大学との絆は、行政契約を通して築かれる。実際、国家と各州とは、プロジェクト契約を結んでおり、その中には高等教育や研究課題もターゲットになっている。この点に関して、ブルゴーニュ州は、みずからの契約で、「研究と高等教育は、開発政策の中枢に位置する」と断言している。また、州機構は、研究評価活動や

(5) 上記の法律の第20条。

教育の国家的・国際的認証の強化、高等教育研究センターや研究者の為の国際ハウスの創設などにも参加している。象徴的な行動は、「州イノベーション・スペース」の実現である。研究者や企業に役立つこのアクションは、最優先課題と受け止められ、したがって、「ブルゴーニュ州での評価、価値の移転、イノベーションの為に必要である」とされた⁽⁶⁾。その目的は、研究、高等教育、企業の絆を強化することにある。

プロジェクトの全体を通して、ブルゴーニュ大学は主要な働き手となっている。

学生達と州との関係に注目してみれば、州機構は学生達の住居や生活水準の向上に関与することを望んでいる。そのため住宅改築プログラムがブルゴーニュ州に居住する学生達の為に計画されている。その要点は、生活基盤施設への公費の投入である。

更に、ブルゴーニュ州は、ブルゴーニュ大学と提携している欧州連合の他の大学で学びたい学生達への奨学金も支給している。それは特に欧州連合EUの「エラスムス交流事業」にかかわっている。

現在の状況は、州とブルゴーニュ大学との連携を組織する好条件が備わる時期だといえるであろう。

結 論

フランスにおいて1982年以来行われてきた分権化改革は、とりわけ州の権限強化という結果を生んだ。同時に、大学の任務に関する概念も変化を見せた。知の伝道者から企業の需要に応えるための知識の伝授ということへの変化である。この機能はかつては「少数の特権的な」グランゼコール「大学校」によって担われてきたのであった。

こうした経過によって、州「レジオン」は地域経済の担い手たちを組織し、総合大学との連携を

強化することになったのである。

(岡村 茂 訳)

(6) Bourgogne, 《国とブルゴーニュ州間のプロジェクト契約：2007-2013》, in grand projet C renforcer

l'enseignement supérieur et la recherche, plus particulièrement 《espace régional de l'innovation》, p. 36.

Mondialisation, territoires, statistiques et information du citoyen

Jean-Pierre Le Gléau

Insée

Département de la coordination statistique

1. La mondialisation est un phénomène ancien, mais qui a connu un développement spectaculaire au cours des dernières années. Elle a son origine dans le développement des échanges entre les entreprises ou à l'intérieur même de ces entreprises. La recherche d'une rationalisation de la production au regard des coûts incite celles-ci à chercher des partenaires hors de leur territoire national d'implantation initial, ou à diversifier la localisation de leurs établissements ou de leurs filiales afin de profiter au maximum des bénéfices liés à chaque implantation : ici une main d'œuvre très qualifiée, ailleurs une main d'œuvre bon marché, dans un autre pays une fiscalité avantageuse. Pour les grandes firmes, le raisonnement se fait donc au niveau planétaire, en essayant de tirer parti au maximum de chaque implantation et de profiter des synergies résultant de la combinaison de ces localisations variées : elles raisonnent de façon globale, à l'échelle de la planète (ou du globe) d'où le nom de globalisation qui est parfois donné à ce phénomène.

Les ménages participent aussi à ce phénomène de mondialisation, mais de façon beaucoup plus atténuée. Ils sont tout d'abord acteurs de la délocalisation des entreprises, en tant que salariés, mais ils le font bien souvent de façon passive, puisque ce sont des entreprises qui viennent à eux et non l'inverse. Hormis quelques membres de l'encadrement, les salariés d'une entreprise délocalisée dans un pays extérieur sont pour la plupart des autochtones de ces pays ; c'est d'ailleurs

dans ce but que les délocalisations sont faites : trouver de la main d'œuvre répondant à des qualités (qualification, rémunérations, fiscalité) qu'on ne trouve pas dans le pays à partir duquel s'est effectuée la délocalisation. Ils y participent aussi de façon moins marginale par leurs déplacements, tant professionnels que privés rendus plus faciles par la démocratisation des transports aériens. L'impact économique de ces déplacements, sans être négligeable, est tout de même de moindre ampleur que celui qui touche les délocalisations d'entreprises. Son impact en termes de vision du monde et de perception de l'étranger est par contre à prendre en compte.

2. Dans ce mouvement général de mondialisation, toutes les entreprises, au-delà d'une certaine taille doivent adapter leurs structures au contexte ainsi créé. Les anciennes organisations d'entreprises que l'on a connues jusqu'aux années soixante-dix du vingtième siècle ne sont plus adaptées au nouvel environnement. Pour rester compétitives, ces entreprises doivent délocaliser une partie de leurs activités, créer des filiales chargées de certaines tâches spécifiques, se rattacher à des groupes leur permettant d'acquérir une dimension internationale qui leur manquait. Ces mouvements ne se font pas une fois pour toutes, mais affectent les entreprises de façon permanente, car l'environnement dans lequel elles évoluent est lui-même en constante évolution. Leur adaptation pour survivre est ainsi de plus en plus complexe et doit de faire de plus en plus

rapidement. On voit ainsi se constituer des ensembles qui n'ont plus qu'un rapport lointain avec la structure initiale des entreprises, telle qu'elle existait il y a encore cinquante ans. Les entreprises au sens économique ne sont plus maintenant les entreprises au sens juridique, car les centres de décision ne sont plus toujours situés à l'intérieur des entreprises elles-mêmes, mais au sein d'un ensemble plus vaste, généralement un groupe. Inversement, certaines entreprises, juridiquement étrangères à la structure de l'entreprise elle-même lui sont totalement soumises, soit en raison de liens financiers, soit parce que le marché de ces entreprises est totalement captif de celui de la première. C'est la raison pour laquelle, au niveau européen, on distingue maintenant très formellement, l'unité légale de l'entreprise au sens économique. Une entreprise est la plus petite combinaison d'unités légales qui constitue une unité organisationnelle de production de biens et de services jouissant d'une certaine autonomie de décision, notamment pour l'affectation de ses ressources courantes. En France, cette définition commence à avoir un début d'application, avec une opération, que l'on appelle le «profilage» et qui consiste à définir une entreprise comme la «branche opérationnelle du groupe»: constituée d'une ou plusieurs unités légales, c'est elle qui correspond le mieux à la notion économique d'entreprise et donc ce sont ces entités qui devraient être observées en statistique d'entreprise. Cela peut créer des difficultés d'ordre statistique, car la plupart des informations sont recueillies au niveau de l'unité légale, et il n'est pas toujours facile (ni même possible) de les reconstituer au niveau de l'unité «profilée» sans le concours des entreprises concernées elles-mêmes, et sur des bases souvent invérifiables, car non déclarées à des tiers.

3. Les territoires se trouvent au confluent de ce mouvement de mondialisation dont ils sont à la fois

les témoins et les acteurs.

Ils en sont les témoins, car les unités qui sont présentes chez eux ne sont de plus en plus souvent qu'une fraction de l'unité décisionnelle qui déterminera l'avenir de l'activité économique de leur région. On avait coutume autrefois de distinguer les entreprises «mono-régionales» (i.e. qui n'ont d'implantation que dans la région) des entreprises «multi-régionales» (i.e. qui ont des établissements dans plusieurs régions). L'idée était que les premières avaient un degré d'autonomie économique qui permettait de les considérer comme totalement régionales, alors que pour les secondes, il était nécessaire de se référer à l'activité du siège social, parfois situé hors de la région. Cette distinction n'a pas perdu son intérêt, mais elle se révèle très insuffisante au regard des nouvelles organisations interentreprises : telle entreprise qui n'a d'établissement que dans la région, dépendra en fait d'une autre entreprise, soit en raison de la composition de son capital, soit (plus souvent) en raison de sa dépendance commerciale à l'égard de celle-ci ; inversement, telle autre entreprise aura une influence dans la région allant bien au-delà de ce que laisse à penser sa structure juridique, car elle anime tout un réseau de fournisseurs et de sous-traitants dont une part plus ou moins importante de l'activité dépendra de la société donneuse d'ordres. Une enquête annuelle, que j'avais lancée en 1983 dans la région Midi-Pyrénées (Sud-Ouest de la France : chef-lieu Toulouse) montre ainsi l'importance du poids des fournisseurs, sous-traitants et prestataires de services de la construction aéronautique et spatiale dans la région (c'est en effet à Toulouse que sont assemblés les avions Airbus).

Ils en sont aussi les acteurs, car les régions ont, en France un rôle important en matière de développement économique. La puissance publique peut ainsi intervenir dans l'organisation des transports, la formation des hommes, la fiscalité

locale. De fait, les Conseils régionaux ont une vision de l'économie sur leur territoire qui s'est grandement transformée depuis le début du mouvement de la mondialisation.

4. Comment le citoyen peut-il être informé sur tous ces mouvements et ces nouvelles organisations de l'économie locale ? La démocratie suppose qu'une information complète, objective et facilement accessible soit mise à la disposition de tous les citoyens. En dehors de toutes les analyses qualitatives, très nécessaires, une information chiffrée est également indispensable. C'est le rôle des statisticiens publics que de produire cette information de qualité. Les statistiques publiques européennes se réfèrent à un code de bonnes pratiques qui les obligent à effectuer la conception, la production et la diffusion des statistiques en toute indépendance, de façon impartiale, objective, en respectant le secret statistique et en facilitant l'accès égal de tous à ces informations.

Dans ce but, les statistiques doivent progresser pour tenir compte de la réalité nouvelle qu'elles mesurent.

Tout d'abord, comme on l'a vu, la notion même d'entreprise a dû évoluer pour tenir compte des interdépendances existant entre les différentes unités de production, même en dehors du cadre de l'unité légale. Cela induit de nouveaux modes de collecte de l'information, puisque celui qui est fondé sur le recueil d'informations concernant les unités légales n'est dorénavant plus suffisant.

Au niveau local, cela est encore plus compliqué, puisque les unités légales elles-mêmes sont souvent fragmentées entre plusieurs régions.

L'un des défis principaux de la statistique économique locale sera donc de mieux localiser les diverses composantes d'une entreprise sur le territoire de la région et de localiser les diverses grandeurs attachées à ces entreprises (production,

consommations intermédiaires, masse salariale, excédent brut d'exploitation, investissements, etc.). Le «profilage» des entreprises devra donc se traduire dans les fichiers régionaux pour reconstituer, au niveau régional les entreprises économiques, à côté des unités légales.

À côté de cette description statique, il faudra également avoir une vision dynamique des relations économiques :

– par des enquêtes de sous-traitance, lorsque cela est possible : par exemple lorsqu'un petit groupe d'entreprises (aéronautique) ou un secteur d'activité (textile) domine l'activité d'une région ; ces enquêtes menées par l'Institut national de statistique français (Insee) se sont multipliées ces dernières années, à la demande des autorités publiques ;

– par une analyse des forces et des faiblesses de l'économie locale, afin de pouvoir mesurer son pouvoir attractif ou éventuellement ses faiblesses : niveaux de la fiscalité locale, structure démographique, niveau de qualification et de formation, présence de structures de transport, qualité de la vie, etc....

– par la mesure des localisations de nouvelles entreprises, issues de la région elle-même ou en provenance de l'extérieur.

Les statisticiens régionaux doivent ainsi s'adapter à la nouvelle donne, en créant de nouveaux modes de recueil, de traitement et d'analyse de l'information. Leur rôle est important, car le bon fonctionnement de la société repose en partie sur la qualité et la pertinence de l'information économique qu'ils produisent et diffusent.

5. Ainsi la mondialisation crée-t-elle de nouvelles formes d'organisation des entreprises. L'appareil statistique doit s'adapter pour en effectuer une analyse qui reste pertinente. Au niveau local, cette adaptation est particulièrement délicate, car les territoires ne trouvent sur leur sol qu'une fraction des

entreprises économiquement significatives. Or les statisticiens ont un rôle essentiel à jouer dans la connaissance des phénomènes économiques et cette

connaissance est un des piliers du fonctionnement démocratique lui-même. De nouveaux outils ont donc été mis en place pour satisfaire ce besoin.

地域の活性化と知の展開

「グローバルゼーション，地域，統計そして市民への情報公開」

Globalisation, Territories, Statistics and Public Information

ジャン＝ピエール・ル・グレオ

フランス国立統計経済研究所INSEE・統計統括総局長

1. 世界大の人類の活動という現象は既に古くから見られたものである。しかし、世界規模の諸活動は近年劇的な発展を見せている。その根源は、企業間の交換関係とこれら企業内部でのやり取りによる。コストをめぐる生産合理化の追及は、企業が本拠を置く国民国家の領域の外にパートナーを求めざるをえなくする。あるいはまた、本拠とした国で最大利潤を求める結果、企業やそのグループは地方への分散化を図る。税負担がもっとも軽い国を探し、熟練労働者をもとめ、あるいは安価な労働力を求める。大企業の内部では、このことは文字通り地球規模で展開される。個々の営業単位が最大限の利益をあげるとともに、異なる地域に拠点を置いていることによるシナジー効果〔最適の組み合わせ効果〕の恩恵に浴する。大企業はしばしば、グローバルゼーションという言い方で、このような活動を正当化している。

家族もまたこのグローバリズム現象に加わるが、それはより弱々しい調子においてである。家族のメンバーは、給与生活者として企業の地域分散化の推進者でもある。しかし、彼らは受動的にそうしているに過ぎない。なぜなら、彼らの目の前に企業が進出してきたのであって、自ら企業の側に進み出たのではないからだ。基幹的な幹部を

除いて、外国に進出した企業の大部分の給与生活者は進出先の国々での土着の人々である。企業の拠点分散化は、分散化を推進した本国で見いだせない質（熟練、報酬、税制）をそなえた〔企業にとり望ましい〕働き手を求めてのことである。航空輸送の大衆化は、他の地域で、専門的かつ私的な業務に携わることを、うらぶれた事でもやましい事でもないものに変えてしまう。しかし、こうした働き手の地域移動から生じる経済的な衝撃は、無視することは出来ないものの、企業そのものが拠点を替えることに比べるとなおさやかなものである。もちろん、働き手の移動からする世界観や労働を通しての外国人に対する見方の変化は、注目に値するのだが…。

2. グローバリゼーションの一般的な動きの中で、一定の規模を越えた企業は、このように生み出された流れに沿って自らの構造の変革を迫られる。20世紀の70年代までに一般的だった企業の古い組織は、もはや新しい事態に適応出来ない。競争力を保つためには、企業はその活動の一部を別の土地に移転せざるを得ず、特別な部門を請け負う子会社を形成したり、自らに不足している国際的な次元での活動を可能にする他の〔企業〕グループとの連携を余儀なくされる。この種の動きは一挙